

四半期報告書

(第60期第2四半期)

ニプロ株式会社

E 0 2 6 8 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山部哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 医薬包装材料部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	102,432	117,280	212,013
経常利益 (百万円)	5,121	4,845	11,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	457	6,608	4,585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△15,697	△5,404	△19,882
純資産額 (百万円)	91,816	109,108	113,950
総資産額 (百万円)	477,019	512,057	499,686
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.61	38.75	35.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.16	34.95	30.98
自己資本比率 (%)	18.5	20.0	22.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,475	8,015	15,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,511	△18,694	△67,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,268	10,091	45,725
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	78,035	79,556	79,449

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.30	30.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行い、第59期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<医療事業>

新規連結：PTニプロインドネシアジャヤ、ニプロJMI Co., LTD.、ニプログラスジャーマニーAG、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、ニプロJMIファーマ LTD.、ニプロポーランド SP. ZO. O

<医薬事業>

持分法適用除外：株式会社バイファ

<材料事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の契約を解約しております。

合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	田辺三菱製薬(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

(注) 平成24年8月31日付で解約合意書を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては家計の債務調整の進展や住宅市場の持ち直しとともに個人消費の伸びなどに支えられ緩やかな回復基調がみられたものの、欧州における債務問題懸念による減速状況が継続するなど、総じて不透明感の漂う状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復がみられたものの、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や、円高基調の定着等により、依然として厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き、生産・販売拠点の拡充に取り組み、売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.5%増加の1,172億80百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことにより、前年同期比22.8%減少の63億3百万円となり、経常利益は営業外収益が増加したものの為替差損の発生により、前年同期比5.4%減少の48億45百万円となりましたが、四半期純利益は投資有価証券売却益の発生や特別損失の減少等により、前年同期比1,343.5%増加の66億8百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療事業>

国内販売におきましては、本年4月に行われた診療報酬改定、薬価、公定価格の引き下げによる影響や競合他社との市場競争の激化により、市場環境は引き続き大変厳しいものとなりました。しかしながら、積極的な数量拡大、シェア拡大を目指した販売展開、販売効率の向上に努めたことにより、各々の製品群で売上、利益を伸ばすことができました。

製品群別では、透析システムを中心とした医療器械関連製品やHDFフィルター、血液回路、透析医薬品等を中心とした透析関連製品が大きく伸長した他、グルコース分析装置（POCT）、真空採血システム等の検査関連製品、経腸栄養関連製品、注射・輸液関連製品でもそれぞれ順調な伸びを示すことができました。

一方、海外販売におきましては、当第2四半期連結累計期間におきましても外国為替市場でドルおよびユーロに対して円高が続き大きな影響を受けましたが、透析関連製品、糖尿病関連製品を医療現場に密着してきめ細やかな販売活動を行った結果、ダイアライザ（人工透析器）を始めとする透析関連製品、血糖測定器では売上高が顕著な伸びを示しました。販売展開におきましては、将来的に市場拡大が見込めるミャンマーに本年6月、販売拠点を開設し地域に密着した販売活動を開始しました。また本年9月にはブラジルの透析液製造メーカーであるサルベゴ社を買収したことで透析関連製品の品揃えが整い透析市場への更なる販売展開が可能となりました。また、本年10月にインドの新工場生産開始を予定しており、引き続きインドネシア、バングラデシュの新工場も順調に稼働準備を進めております。これら新工場における生産開始を間近に控え、ニプロブランドイメージの定着をさらに推し進め、売上拡大にむけて販売体制の更なる充実を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は813億80百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益（営業利益）は72億89百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

< 医薬事業 >

医薬事業は、低価格・高品質の医薬品供給を使命とするジェネリック医薬品販売部門と、多様な剤形の医薬品に対応し、顧客ニーズを追求した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品販売部門では、「平成24年度末までに数量シェアを30%以上に拡大する」という国の目標のもと、使用促進諸施策が講じられ、更なる市場の拡大が予想されるなか、大手医薬品メーカーの参入や外資系ジェネリックメーカーの攻勢などにより、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。このような状況下にあつて、当部門では調剤薬局への販売促進を強化するとともに医薬品卸との連携を通じ、経口剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、基幹病院を中心に一層の情報提供に努めたことから、前年同期の売上高を上回ることとなりました。

他方、製造受託部門では他社ブランドによるOEM製造に加え、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は229億89百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）は14億28百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

< 材料事業 >

材料事業におきましては、医療、医薬用硝子管のアンプル生地管、管瓶用生地管は、海外への販売強化に努めた結果、前年同期に比べ販売量が増えました。しかしながら、国内においては夏期電力の節電キャンペーンの影響で国内加工メーカーの工場稼働時間が減少し、その要因により受注が伸び悩んだため、全体として売上高は前年同期に比べ減少しました。一方、管瓶類も受注が伸びず、売上高は前年同期並に推移しました。

中国における医薬用硝子事業は設備投資、拡販活動により前年同期に比べ順調に売上高を伸ばしております。魔法瓶用硝子は、昨年の震災以後の硝子魔法瓶の需要増により、好調に推移しましたが、需要のピークが終わり前年同期に比べ減少しました。照明用硝子のうち、電球用生地管は、自動車関連の国内メーカーの稼働減少の影響で受注が減少し、また、電球製品も取り扱い品目を集約したことにより、照明用硝子の売上高は前年同期に比べ減少しました。

医薬品包装容器に関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤用小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等が概ね順調に推移しました。

医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適したシステムを提供することで順調に推移しております。更に、医療費抑制政策の中で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は127億93百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益(営業利益)は10億72百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が1億16百万円(前年同期比14.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1億10百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,120億57百万円で、前連結会計年度末に比べ123億71百万円の増加となりました。このうち流動資産は67億46百万円の増加、固定資産は56億25百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が55億74百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が64億39百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は4,029億49百万円で、前連結会計年度末に比べ172億13百万円の増加となりました。このうち流動負債は46億78百万円の増加、固定負債は125億35百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が117億70百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が111億34百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,091億8百万円で、前連結会計年度末に比べ48億41百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.0%減少し、20.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは医療、医薬、材料の各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、795億56百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80億15百万円(前年同期比55億40百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が89億76百万円、減価償却費が98億74百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額が55億90百万円、法人税等の支払額が29億87百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、186億94百万円(前年同期比158億17百万円減)となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出が110億94百万円、固定資産の取得による支出が154億41百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入が142億79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、100億91百万円(前年同期比121億77百万円減)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が320億56百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が185億74百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は31億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

医療事業において、本年9月に当社創業時から手がけております硝子製品のさらなる技術革新と、世界展開できる品質、価格に対応するべく、総合研究所内に医療用硝子開発センターを新設いたしました。

(6) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間において、医療事業で2,574人増加しておりますが、主としてニプロJMIファーマ LTD.、ニプログラスジャーマニーAGおよびPTニプロインドネシアジャヤをそれぞれ連結子会社としたことによるものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	171,459	—	84,397	—	635

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	大阪府摂津市新在家2丁目32番4号	36,809	21.47
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐2丁目7番1号	14,458	8.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,081	7.63
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,228	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,100	2.39
佐野 實	京都市東山区	3,820	2.23
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,760	1.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,565	0.91
ニプロ従業員持株会	大阪市北区本庄西3丁目9番3号	1,409	0.82
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,166	0.68
計	—	83,400	48.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,081千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	4,228
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,100

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,449,700	1,704,497	—
単元未満株式	普通株式 96,179	—	—
発行済株式総数	171,459,479	—	—
総株主の議決権	—	1,704,497	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	913,600	—	913,600	0.53
計	—	913,600	—	913,600	0.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	武田茂男	昭和5年 6月18日	昭和46年5月 ナショナル魔法瓶工業株式会社取締役 昭和50年5月 タケフジ産業株式会社設立 代表取締役 昭和50年9月 ナショナル魔法瓶工業株式会社取締役退任 平成12年7月 タケフジ産業株式会社代表取締役退任 平成24年6月 当社補欠監査役 平成24年9月 当社監査役就任(現)	(注)2	—	平成24年 9月1日

(注) 1 監査役の武田茂男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	和田正道	平成24年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,737	96,317
受取手形及び売掛金	※2 68,641	※2 74,216
商品及び製品	48,114	49,582
仕掛品	8,753	9,231
原材料及び貯蔵品	14,736	15,716
繰延税金資産	4,829	4,435
その他	9,983	8,030
貸倒引当金	△360	△347
流動資産合計	250,435	257,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,878	120,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,320	△65,585
建物及び構築物（純額）	53,558	55,402
機械装置及び運搬具	142,067	150,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,263	△109,811
機械装置及び運搬具（純額）	38,804	40,548
土地	20,446	21,555
リース資産	1,680	1,987
減価償却累計額	△735	△908
リース資産（純額）	944	1,079
建設仮勘定	26,957	33,396
その他	28,317	29,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,350	△24,031
その他（純額）	4,967	5,547
有形固定資産合計	145,678	157,530
無形固定資産		
のれん	11,894	11,230
リース資産	305	340
その他	6,950	10,025
無形固定資産合計	19,151	21,596
投資その他の資産		
投資有価証券	71,829	54,568
繰延税金資産	6,597	12,942
その他	8,954	11,268
貸倒引当金	△2,961	△3,030
投資その他の資産合計	84,420	75,748
固定資産合計	249,250	254,875
資産合計	499,686	512,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 37,721	※2 39,317
短期借入金	104,131	115,901
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	426	728
未払金	6,036	6,374
未払役員賞与	153	—
未払法人税等	3,276	2,518
賞与引当金	2,308	2,360
役員賞与引当金	43	122
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,399	3,249
その他	9,636	11,240
流動負債合計	189,089	193,767
固定負債		
社債	34,000	34,000
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	140,380	151,514
リース債務	914	1,750
繰延税金負債	1,761	2,035
退職給付引当金	1,987	2,401
役員退職慰労引当金	702	704
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,729	1,603
固定負債合計	196,645	209,181
負債合計	385,735	402,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	636
利益剰余金	48,389	52,853
自己株式	△864	△864
株主資本合計	132,558	137,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,528	△17,878
為替換算調整勘定	△16,209	△16,943
その他の包括利益累計額合計	△22,737	△34,821
少数株主持分	4,129	6,907
純資産合計	113,950	109,108
負債純資産合計	499,686	512,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	102,432	117,280
売上原価	72,021	84,866
売上総利益	30,411	32,414
販売費及び一般管理費	※ 22,243	※ 26,111
営業利益	8,168	6,303
営業外収益		
受取利息	257	429
受取配当金	362	861
その他	420	454
営業外収益合計	1,039	1,745
営業外費用		
支払利息	1,616	1,712
為替差損	2,039	1,253
持分法による投資損失	43	38
その他	388	199
営業外費用合計	4,087	3,203
経常利益	5,121	4,845
特別利益		
固定資産売却益	112	30
国庫補助金	86	40
投資有価証券売却益	—	4,159
その他	10	83
特別利益合計	209	4,313
特別損失		
固定資産除却損	285	65
投資有価証券評価損	675	27
災害による損失	1,111	—
社葬費用	—	40
その他	125	47
特別損失合計	2,197	181
税金等調整前四半期純利益	3,132	8,976
法人税、住民税及び事業税	2,333	2,209
法人税等調整額	9	13
法人税等合計	2,342	2,223
少数株主損益調整前四半期純利益	790	6,753
少数株主利益	332	145
四半期純利益	457	6,608

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	790	6,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,666	△11,351
為替換算調整勘定	△821	△806
その他の包括利益合計	△16,488	△12,158
四半期包括利益	△15,697	△5,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,013	△5,477
少数株主に係る四半期包括利益	315	72

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,132	8,976
減価償却費	10,211	9,874
減損損失	—	1
のれん償却額	1,147	1,408
持分法による投資損益(△は益)	43	38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	54
受取利息及び受取配当金	△619	△1,290
支払利息	1,616	1,712
為替差損益(△は益)	1,175	370
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,159
売上債権の増減額(△は増加)	△4,061	△5,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,126	△1,898
仕入債務の増減額(△は減少)	940	1,379
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,017	958
その他の負債の増減額(△は減少)	△2,949	△72
その他の損益(△は益)	873	20
小計	6,373	11,784
利息及び配当金の受取額	625	1,044
利息の支払額	△1,567	△1,706
その他の収入	130	101
その他の支出	△147	△221
法人税等の支払額	△2,938	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	8,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,162	△11,094
定期預金の払戻による収入	1,064	14,279
投資有価証券の取得による支出	△14,029	△9,935
投資有価証券の売却による収入	10	5,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,587	△2,105
出資金の払込による支出	—	△1,494
固定資産の取得による支出	△12,102	△15,441
固定資産の売却による収入	148	45
固定資産の除却による支出	△5	△13
設備投資助成金の受入による収入	33	53
短期貸付金の純増減額(△は増加)	882	1,813
貸付けによる支出	△708	△680
貸付金の回収による収入	23	80
その他の支出	△75	△0
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,511	△18,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,975	8,672
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	43,870	32,056
長期借入金の返済による支出	△16,407	△18,574
社債の発行による収入	979	—
少数株主からの払込みによる収入	—	241
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△202	△340
配当金の支払額	△1,992	△1,953
少数株主への配当金の支払額	△4	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,268	10,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,152	△816
現金及び現金同等物の期首残高	78,921	79,449
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,266	923
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 78,035	※ 79,556

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	PTニプロインドネシアジャヤおよびニプロJMI Co., LTD. については重要性が増加したことにより、ニプログラスジャーマニーAGおよびニプロステライルグラスジャーマニーAGについては株式の取得により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、ニプロJMIファーマ LTD. については重要性が増加したことにより、ニプロポーランドSP. ZO. Oについては新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	株式会社バイファについては当社が保有する全株式を譲渡したことにより、当第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は140百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	10百万円	一百万円
輸出手形割引高	(US \$ 100千) (¥) 8	(US \$ 103千) 8
	1	

※2 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,103百万円	1,143百万円
支払手形	393	350

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	5,616百万円	6,432百万円
賞与引当金繰入額	725	699
役員賞与引当金繰入額	141	98
退職給付引当金繰入額	227	275
役員退職慰労引当金繰入額	41	37
貸倒引当金繰入額	100	53

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	86,310百万円	96,317百万円
(うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金)	(△8,275)	(△16,761)
現金及び現金同等物	78,035	79,556

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,997	31.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	761	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(注) 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,046	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,414	18,950	12,930	102,295	137	102,432	—	102,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657	9,389	1,708	11,754	22	11,777	△11,777	—
計	71,071	28,339	14,639	114,050	159	114,210	△11,777	102,432
セグメント利益	8,386	2,110	1,289	11,786	109	11,895	△3,727	8,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,727百万円には、セグメント間取引消去△249百万円、本社費用△3,477百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療	医薬	材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,380	22,989	12,793	117,163	116	117,280	—	117,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	620	9,553	1,810	11,984	22	12,007	△12,007	—
計	82,000	32,543	14,604	129,148	139	129,287	△12,007	117,280
セグメント利益	7,289	1,428	1,072	9,789	110	9,899	△3,596	6,303

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,596百万円には、セグメント間取引消去154百万円、本社費用△3,750百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) ニプログラスインディアLTD. およびニプロチューブグラスLTD. について報告セグメントの区分を材料としておりましたが、前第4四半期連結会計期間から、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 会計方針の変更等（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「医療」が19百万円、「医薬」が118百万円、「材料」が0百万円、「調整額」が3百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	69,148	58,207	△10,941
債券	—	—	—
その他	47	39	△7
合計	69,195	58,246	△10,949

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年 9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	79,519	50,997	△28,522
債券	—	—	—
その他	47	35	△12
合計	79,567	51,032	△28,534

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円61銭	38円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	457	6,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	457	6,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,843	170,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円16銭	34円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,105	18,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結会計期間において株式分割を行い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、第60期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 2,046百万円

1株当たりの額 12円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ニプロ株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 義 嗣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 岐 浩 一 印

業務執行社員 公認会計士 木 下 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野嘉彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 医薬包装材料部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐野嘉彦は、当社の第60期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。